

決 算 公 告

第57期

〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕

株式会社 DGコミュニケーションズ

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,130,485	流 動 負 債	2,642,171
現金及び預金	1,392,350	支払手形	880,493
受取手形	84,493	電子記録債務	537,395
売掛金	1,527,501	買掛金	708,346
仕掛品	90,578	1年以内返済予定	260,704
前払費用	36,322	1年以内返済リース債務	8,416
未収入金	4,314	未払金	53,692
立替金	102	未払費用	54,524
その他	1,799	未払法人税等	1,519
貸倒引当金	△ 6,977	未払消費税等	34,491
		繰延税金負債	432
		預り金	13,866
固 定 資 産	402,874	賞与引当金	88,167
有形固定資産	131,493	その他	120
建物	60,857	固 定 負 債	508,327
器具及び備品	63,309	長期借入金	91,797
土地	100	リース債務	978
リース資産	7,226	退職給付引当金	404,536
無形固定資産	58,247	預り敷金	11,015
ソフトウェア	55,047	負 債 合 計	3,150,498
ソフトウェア仮勘定	3,200	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	213,133	株 主 資 本	365,707
投資有価証券	37,175	資 本 金	50,000
出資金	850	資 本 剰 余 金	21,512
長期貸付金	361	資本準備金	21,512
破産更生債権等	262	利 益 剰 余 金	294,195
長期前払費用	19,630	その他利益剰余金	294,195
会員権	22,750	繰越利益剰余金	183,748
敷金	43,482	当期純利益	110,447
差入保証金	88,883	評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,152
貸倒引当金	△ 262	その他有価証券評価差額金	17,152
		純 資 産 合 計	382,860
資 産 合 計	3,533,359	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,533,359

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職規程に基づく期末要支給額により計上しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) リース取引の処理方法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
 - (2) ヘッジ会計の処理方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - (3) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。